Kanichi IWAI: Studies of Marriage and Birth in an
Orange-raising Village
PartIII. On the Range of Mating and Consanguineous Marriage in Nishiura-mura,
Tagata-gun, Shizuoka Prefecture

柑橘栽培村の婚姻並びに出生に関する調査研究

第3報 静岡県田方郡西浦村の通婚圏及び血族結婚について

東京医科歯科大学農村厚生医学研究所

(調査統計部 主任研究員 宮本璋教授・生活指導部 主任研究員 柳沢文徳教授)

岩 井 貫 一

緒 論

農村に於いては、元来農村の生活そのものが自給自足を建前とし、経営に対する労働力も出来得る限りは自家の手によつて行い、或いはその不足は親族(「家付き親類」、「巻き」等を含んだ広義の親族)殊に近隣との助け合い(「結び」其他の共同作業)で行われている傾向が強く、従つてその生活経済圏が狭く、且つ小さかつた為に他村との交渉も限られ、村外との通婚の機会に恵まれなかつたと云う事も起り得るし、又更に溯つて封建時代に於いては社会制度の確立に伴い、階級制度が嚴重であつた為に身分の上下のものとの婚姻も少なかつた事も考えられ、これらも又通婚の範囲の限定に一つの原因をなしたものと考えられる。勿論大都会に於いてはその婚姻の形態が複雑化し、又その影響を受けた平野村に於いても上記の様な狭小なる地域内での結婚は減少しているが、然し交通の不便な山間或いは島嶼に於いては全部落が相互の何等かの形で親族関係を有すると云う事も少なくない。例えば当研究所の平川が調査しつつある東京都下利島の如きは最近に於ける移住者を除く

と全村の全世帯は何等かの関係に於いて親戚関係が成立しておるし、又共同研究者徳山が長野県木祖村の一部落を対象として婚姻、特に血族結婚を中心とした諸査結果に於いても又これ等の事が指摘されている。昔は前に述べた通り村内、特に部落内の婚姻が多く、これは表面上には家系の維持が最大の理由でもあつたが、その根底に於いてはむしろ財産の分裂をおそれる為の諸問題が横たわっている事を忘れてはならない。即ち農村に於ける財産は例えば山林、田地の如き、殊に漁村に於ける漁業権をはじめ漁業による諸専有権等の如き、この種の財産は多くの場合分割が不可能であり、又分割すれば経営が不可能となるものが多く、従つてこれが婚姻により分裂する事をおそれると同時に妻が妻の座より母の座に移る事により、その財産が母系の家系的には他家の勢力下に入る等の危険もあつてこれを血族内に於いて保持しようとする意図の下に勢い血族或いは近親結婚を必要とした場合が極めて多かつたとも考えられる。近年に於ける血族結婚減少の風潮は交通文化の発達並びに経済活動の発展等による通婚圏の拡大、

血族結婚に対する認識の向上に原因するものとされている。本村に於いても昔は通婚圏が狭かつたと考えられるが、本調査に於いては本調査対象村の通婚圏が時代的に如何に変遷したか、又これに伴つて生ずると考えられる血族結婚の頻度がどの様であるかに重点を置いて調査し、こゝにその調査が完了したので第3報として報告する。

調査整理方法

本報の整理の対象は第1報に報告した基礎資料であり、これにもとづいて調査したものである。即ち基本的な資料という意味で静岡県田方郡西浦村役場に常備されている戸籍謄本、住民登録簿を基礎資料として、これに基づいてその一々の家族に対し、聞き込み面談により事実婚の成立した時期を正確に決定し、これを調査の基本の数字とした。調査は昭和31年6月1日現在である。

現在婚姻全群 1,090 例を西浦村の村内現住婚姻群と、西浦村に本籍を有し、縁事的、職業的等の理由にもとづいた移動により西浦村外に居住している婚姻群との二群に區別してその通婚圏を調査したが、村内現住婚姻数は 840 例にして、又村外居住婚姻群は 250 例であつた。尚出村婚 341 例の通婚圏についても諸査した。即ち前者二群の諸査から得られる結論を更に一層確立する事が出来るのではなからうかと考えられたので、この意味から後者の調査をも併せ行つたのである。血族結婚の頻度に関しては上記資料を吟味して算出した。

通婚圏の範囲は同一部落内の結婚を部落内結婚（農村厚生医学的研究の第1報として報告した如く本村の部落は9部落より成り立っている）と称し、村内の他部落との結婚を村内結婚と称した。村外結婚を次の如く分けた。即ち隣接町村結婚としての範囲を田方郡の内浦村、長岡町、大仁町、修善寺町、戸田村とし、その他の田方郡の町村を田方郡内結婚とした。他の静岡県各郡、各市を県下各郡結婚

県下各市結婚とし、静岡県以外の場合を県外結婚とした。又他の国家に国籍を有する場合を外国とした。

1) 西浦村内現住婚姻群の通婚圏について

村内現住婚姻群 840 例（初婚群 680 例、再婚群 160 例）を各部落別にその婚姻数を示したのが第1表である。村内現住婚姻群 840 例の

第1表 村内現在婚姻群の部落別分布
(百分率)

種別 部落別	初 婚 群		再 婚 群		計	
	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)
河 内	75	(11.0)	12	(7.5)	87	(10.4)
木 負	123	(18.1)	33	(20.6)	156	(18.5)
久 連	118	(17.4)	40	(25.0)	158	(18.8)
平 沢	36	(5.3)	9	(5.6)	45	(5.4)
立 保	63	(9.3)	12	(7.5)	75	(8.9)
古 宇	70	(10.2)	21	(13.1)	91	(10.8)
足 保	44	(6.5)	6	(3.8)	50	(6.0)
久 料	38	(5.6)	3	(1.9)	41	(4.9)
江 梨	113	(16.6)	24	(15.0)	137	(16.3)
計	680	(100.0)	160	(100.0)	840	(100.0)

うち村内結婚が 286 例にして、入村婚は 554 例であつて、入村婚を内訳すれば男 17 例（養子）、女 537 例であつた。その通婚圏をみると表2に示した如く、部落内結婚 89 例（10.5%）、村内結婚 197 例（23.5%）、隣接町村結婚 196 例（23.4%）、西浦村及び隣接町村を除く田方郡内結婚 124 例（14.7%）、県下各郡結婚 82 例（9.8%）、県下各市結婚 92 例（11.0%）、県外結婚 60 例（7.1%）であつた。これを西浦村に散在する9部落別（第1図）にみると第3表、第2図の如く各部落とも全村内結婚（部落内結婚及び村内結婚を合計したもの）が 50% に達しておらず、26.3%～44.4%であつて、全村内結婚及び隣接町村結婚を合計したものが略々過半数を占めており、隣接町村結婚及び全村内結婚を中心とした通婚圏であると考えられた。

表3 第3表 村内現住婚姻群の部落別にみた通婚圏

種別	部落別		河内		木負		久連		平沢		立保		占宇		足保		久料		江梨		計	
	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)
部落内	6	(6.9)	19	(12.2)	20	(12.7)	5	(11.1)	9	(12.0)	11	(12.1)	3	(6.0)	4	(9.8)	12	(8.8)	89	(10.5)		
	21	(24.1)	47	(30.1)	34	(21.5)	15	(33.3)	19	(25.3)	15	(16.5)	15	(30.0)	7	(17.1)	24	(17.5)	197	(23.5)		
(全村合計)			(27)	(31.0)	(66)	(42.3)	(54)	(34.2)	(20)	(44.4)	(28)	(37.3)	(26)	(28.6)	(18)	(26.9)	(36)	(26.3)	(286)	(34.0)		
隣接町村			17	(19.5)	31	(19.9)	34	(21.5)	9	(20.0)	23	(30.7)	27	(29.7)	14	(28.0)	10	(24.4)	31	(22.6)	196	(23.4)
(全村+隣接)			(44)	(50.5)	(97)	(62.2)	(88)	(55.7)	(29)	(64.4)	(51)	(68.0)	(53)	(58.3)	(32)	(64.0)	(21)	(51.3)	(67)	(48.9)	(482)	(57.4)
郡内	13	(15.0)	20	(12.8)	20	(12.7)	7	(15.6)	14	(18.7)	15	(16.5)	12	(24.0)	8	(19.5)	15	(10.9)	124	(14.7)		
	26	(29.9)	24	(15.4)	32	(20.2)	6	(13.3)	6	(8.0)	18	(19.8)	5	(10.0)	10	(24.4)	47	(34.4)	174	(20.8)		
県外			4	(4.6)	15	(9.6)	18	(11.4)	3	(6.7)	4	(5.3)	5	(5.4)	1	(2.0)	2	(4.8)	8	(5.8)	60	(7.1)
計			87	(100.0)	156	(100.0)	158	(100.0)	45	(100.0)	75	(100.0)	91	(100.0)	50	(100.0)	41	(100.0)	137	(100.0)	840	(100.0)

通婚圏を明治、大正、昭和の年代別についてその通婚圏をみると第4表、第3、4図の如く、明治120例、大正226例、昭和494例にして、各年代共全村内結婚及び隣接町村結婚を合計したものが過半数を占めていたが、年代順に部落内結婚、村内結婚が減少しており、全村内結婚が明治と昭和の年代に於いて24.7%と云う差がみられた。逆に昭和の年代に於いては隣接町村結婚、県内結婚及び県外結婚が増加しておつた。この事より考察すると年代順に通婚圏が広がつて来た事を明瞭に示したものであるが、県外結婚60例についてみると、明治2例、大正12例、昭和46例であつて、内訳すれば今次大戦後の引揚者10名、移住者13名、女子季節労務者との結婚37名であつた。本村に長年在住以外の者が23例あり、又他府県より移入された女子季節労務者との結婚37例は殆んどが柑橘栽培が盛んになつた昭和の年代であつて、この形態から考えれば、県外への通婚圏が一見広がつた如くみえるが、必ずしも県外結婚の増加とは云えぬわけである。

これらの県外結婚を除外して考察してみると隣接町村結婚、県内結婚が増加している事が明らかであつて、殊に県内結婚が昭和の年代に於いて著しく増加していた事は交通、文化の発達により、就中終戦後の交通の発展と、柑橘栽培村として著しく経済的に進展をみせた為に県下各部、各市との通婚の機会が多くなつた為と考えられた。然し年代順に通婚圏が広がつて来て居るとは云え全村内結婚、隣接町村結婚が多い点は本村が未だ農村の形態を保っている所以であると考えられた。

2) 出村婚の通婚圏について

昭和年代に於ける 出村婚 341 例についてみると、他村への男の養子 9 例、他村への嫁入り 332 例であつた。その通婚圏をみると第 5 表の如く、隣接町村結婚 74 例 (21.7%)、隣接町村を除く田方郡内結婚 37 例 (10.9%)、県下各郡結婚 17 例 (5.0%)、県下各市結婚 127 例 (37.2%)、県外結婚 83 例 (24.3%)、外国 3 例

第4表 村内現住婚姻様の年代別にみた通婚圏

種 別	年 代 別	明 治		大 正		昭 和		計	
		実 数	(%)	実 数	(%)	実 数	(%)	実 数	(%)
部 落 内 村 内	部 落 内	25	(20.8)	28	(12.0)	36	(7.3)	89	(10.5)
	村 内	39	(32.7)	52	(23.0)	106	(21.5)	197	(23.5)
(全 村 合 計)		(64)	(53.5)	(80)	(35.0)	(142)	(28.8)	(286)	(34.0)
(隣接町村)		25	(20.8)	48	(21.2)	123	(24.9)	196	(23.4)
全村+隣接		(89)	(74.3)	(128)	(56.2)	(265)	(53.7)	(482)	(57.4)
郡 内 県 外 県 内	郡 内	16	(13.3)	40	(17.7)	68	(13.8)	124	(14.7)
	県 外	13	(10.8)	46	(20.4)	115	(23.2)	174	(20.8)
	県 内	2	(1.6)	12	(5.7)	46	(9.3)	60	(7.1)
計		120	(100.0)	226	(100.0)	494	(100.0)	840	(100.0)

(0.9%)であつた。県下各市結婚が第1位を占め、次で県外結婚、隣接町村結婚の順であつた事より考察すれば、本村の出村婚の通婚圏は隣接町村結婚より県内結婚、県外結婚へと広がつて来ており、その範囲は可成り広が

つていた。殊に今次大戦後の交通の著しい発達と、本村出身者の県内、県外での居住者が多くなり、且つ最近は柑橘栽培による収入増と相俟つて子女を教育の為に東京方面に遊学をさせる家庭も可成り多くなつて来ておる事により、遠隔地への通婚の機会が多くなり、又全国的傾向であるが、本村が農村であるにも拘らず純農村より都市の方へ嫁する傾向が強くなりかゝられた事の半面には本村が極めて富裕村である事がうか

ゞわれる。

3) 西浦村外居住婚姻群の通婚圏について

西浦村の地形は諸査地の概要(農村厚生医学的研究の第1報)に於いて述べた如く海岸

第3図 通婚圏の時代変遷 (百分率)

第4図 県外結婚を除いた年代別通婚圏 (百分率)

第5表 出村婚の通婚圏

地 域		実 数	(%)
田 方 郡 111 (32.6%)	内 浦 村	24	(7.0)
	大 仁 町	19	(5.6)
	韭 山 村	19	(5.6)
	長 岡 町	15	(4.4)
	修 善 寺 町	12	(3.5)
	狩 野 村	11	(3.2)
	函 南 村	5	(1.5)
	戸 田 村	4	(1.2)
	大 見 村	1	(0.3)
土 肥 町	1	(0.3)	
県下各郡 17 (5.0%)	駿 賀 郡	16	(4.7)
	東 茂 郡	1	(0.3)
県 下 各 市 127 (37.2%)	沼 波 市	75	(22.0)
	三 島 市	25	(7.3)
	静 岡 市	7	(2.0)
	熱 海 市	7	(2.0)
	吉 原 市	5	(1.5)
	伊 東 市	3	(0.9)
	富 士 市	2	(0.6)
	清 水 市	1	(0.3)
	焼 津 市	1	(0.3)
	浜 松 市	1	(0.3)
県 外 83 (24.3%)	東 京 都	30	(8.8)
	神 奈 川 県	23	(6.7)
	大 阪 府	5	(1.5)
	埼 玉 県	3	(0.9)
	千 葉 県	3	(0.9)
	山 梨 県	3	(0.9)
	山 形 県	2	(0.6)
	茨 城 県	2	(0.6)
	広 島 県	2	(0.6)
	熊 本 県	2	(0.6)
	北 海 道	1	(0.3)
	福 島 県	1	(0.3)
	群 馬 県	1	(0.3)
	高 知 県	1	(0.3)
	長 野 県	1	(0.3)
	富 山 県	1	(0.3)
	三 重 県	1	(0.3)
	鹿 児 島 県	1	(0.3)
外 国		3	(0.9)
計		341	(100.0)

線迄山嶽が迫つておる為に耕地の制限が極めて嚴重である。又柑橘栽培園の拡張も略々飽和状態になりつゝあり、柑橘栽培そのものが企業的となり、合理化されるに伴つて、耕地の分割、即ち財産の分割は経営面に不利となるので、長男若しくは二、三男の何づれかの一人が家に残り他は離村する傾向が強く、又一面本村が柑橘栽培によつて富裕である為に財産の相続に於いても家をやらす他の形で与える事が容易である事と、本村の在住人口も漸次飽和に達しつゝあるので、これ等の条件が重疊した結婚、本村に本籍を有し乍ら村外に居住するものが増している状態である。

昭和年代に於いて離村した250例の家庭に於ける位置、換言すれば一世帯の世帯主との続柄についてみると長男8例、(3.2%)二男76例(34.0%)、三男98例(39.2%)、四男以下(23.7%)68例であつて、本村に於いては長男が殆んど家に残り他は離村している事を物語つていた。

先づ村外居住者の居住地をみると第6表の如く、田方郡内34例(13.6%)、県下各郡10例(4.0%)、県下各市105例(42.0%)、県外101例(40.4%)であつた。これ等の居住地が村を中心とした隣接町村及びその他の田方郡内町村には少なく殆んどが都市に集中されていた事より考察すると村外者は農業に従事するものが少なく、公務員、会社員、商業等その他に従事するもので占められているものと考えられた。その通婚圏をみると第7表に示す如く、村内結婚54例(21.6%)、隣接町村結婚34例(13.6%)、西浦村及び隣接町村を除く田方郡内結婚23例(9.2%)、県下各郡結婚22例(8.8%)、県下各市結婚51例(20.4%)。県外結婚66例(26.4%)であつた。即ち県内結婚、県外結婚の合計が55.6%であつて、村外居住婚姻群の通婚は県内結婚、県外結婚が多く、その範囲は非常に広いが、これは一般の通婚圏の概念に入るべきではなく、むしろ村外者の居住地に密接なる関係を有するものである事は云う迄もない。従つて村外者の居住地が

第6表 村外居住婚姻群の居住地域

地 域		実 数	(%)
田 方 郡 34 (13.6%)	大 修 仁 町	7	(2.8)
	長 善 寺 町	6	(2.4)
	内 浦 山 町	5	(2.0)
	韭 山 町	4	(1.6)
	大 見 村	4	(1.6)
	函 南 村	3	(1.2)
	狩 野 村	2	(0.8)
	土 肥 村	2	(0.8)
		1	(0.4)
県下各郡 10 (4.0%)	駿 東 郡	7	(2.8)
	賀 茂 郡	3	(1.2)
県 下 各 市 105 (42.0%)	沼 三 津 市	48	(19.2)
	三 島 市	19	(7.6)
	静 岡 市	12	(4.8)
	清 水 市	5	(2.0)
	熱 海 市	5	(2.0)
	伊 東 市	4	(1.6)
	富 吉 市	4	(1.6)
	浜 松 市	3	(1.2)
	島 田 市	3	(1.2)
	掛 川 市	1	(0.4)
県 外	東 京 都	22	(8.8)
	神 奈 川 県	13	(5.2)
	埼 玉 県	6	(2.4)
	埼 玉 県	5	(2.0)
	大 阪 府	5	(2.0)
	山 梨 県	4	(1.6)
	千 葉 県	4	(1.6)
	愛 知 県	4	(1.6)
	岡 山 県	4	(1.6)
	山 形 県	3	(1.2)
県 外	城 島 県	2	(0.8)
	馬 場 県	2	(0.8)
	井 手 県	2	(0.8)
	重 井 県	2	(0.8)
	山 梨 県	2	(0.8)
	歌 山 県	2	(0.8)
	庫 田 県	2	(0.8)
	海 道 県	1	(0.4)
	森 道 県	1	(0.4)
	手 道 県	1	(0.4)
県 外	田 川 県	1	(0.4)
	木 道 県	1	(0.4)
	渥 川 県	1	(0.4)
	川 崎 県	1	(0.4)
	賀 島 県	1	(0.4)
	口 本 県	1	(0.4)
	岡 崎 県	1	(0.4)
	本 島 県	1	(0.4)
	分 島 県	1	(0.4)
	鹿 大 県	1	(0.4)
計		250	(100.0)

第7表 村外居住婚姻群の通婚圏

地 域		実 数	(%)
田 方 郡 111 (44.4%)	西 浦 村	54	(21.6)
	長 岡 町	12	(4.8)
	狩 野 村	9	(3.6)
	大 仁 町	8	(3.2)
	内 浦 村	7	(2.8)
	修 善 寺 町	7	(2.8)
	函 南 村	6	(2.4)
	韭 山 村	4	(1.6)
	大 見 村	4	(1.6)
県各下郡 22 (18.8%)	駿 東 郡	11	(4.4)
	蒲 原 郡	6	(2.4)
	賀 茂 郡	3	(1.2)
	浜 名 郡	2	(0.8)
県下各市 51 (20.4%)	沼 三 津 市	27	(10.8)
	三 島 市	14	(5.6)
	静 岡 市	5	(2.0)
	清 水 市	2	(0.8)
	富 吉 市	2	(0.8)
	島 田 市	1	(0.4)
県 外	神 奈 川 県	21	(8.4)
	東 京 都	19	(7.6)
	大 阪 府	4	(1.6)
	北 海 道	3	(1.2)
	埼 玉 県	2	(0.8)
	山 梨 県	2	(0.8)
	長 野 県	2	(0.8)
	熊 本 県	2	(0.8)
	青 森 県	1	(0.4)
	秋 田 県	1	(0.4)
県 外	山 形 県	1	(0.4)
	茨 城 県	1	(0.4)
	岐 阜 県	1	(0.4)
	和 歌 山 県	1	(0.4)
	島 根 県	1	(0.4)
	福 岡 県	1	(0.4)
	長 崎 県	1	(0.4)
	宮 崎 県	1	(0.4)
	大 分 県	1	(0.4)
計		250	(100.0)

西浦村より遠隔地であればある程村内者との結婚、或いは隣接町村居住者との結婚が少なくなり、県内結婚、県外結婚が多くなる事は当然であつて、本村に於ける村外居住者の居住地が都市に集中している事の理由でその婚姻の対象は都市に集中している傾向を示した。

4) 西浦村の血族結婚について

血族結婚は通婚圏と密接な関連を有するものであるであつて、先に調査した村内現住婚姻群840例の通婚圏は年代別に考察して村内結婚及び隣接町村結婚を中心とし、県内結婚が増加しつつある傾向であつた事より近年の木村に於ける血族結婚は少ない事がうかがわれるのであるが、著者は村内現住婚姻群840例を対象として本村に於ける血族結婚の範囲を「またい」とこ、同志(6親等)の結婚までを血族結婚とし、それより遠い血族関係のもの同志は総べて非血族結婚として取扱つた。

村内現住婚姻群840例の内血族結婚例数は22例であつて、全例の2.6%に過ぎなかつた。内訳すれば「いとこ」同志10例(1.2%)、「筋かひい」とこ同志7例(0.8%)、「またい」とこ同志5例(0.6%)であつた。(第8表参照)この内「いとこ」同志結婚が一番多く、これは部落内に於いて婚姻者同志が共に条件

の揃つた婚姻年令に達しておる為に、勢い部落内に於いて結婚するものと考えられ、特に経済的意図によるものと解釈される如き例は認められなかつた。

血族結婚の通婚圏をみると部落内結婚17例(77.3%)、村内結婚5例(22.7%)にして、村内結婚以外の結婚は皆無であり、血族結婚の地理的通婚範囲も又極めて狭い事が判然とした。一方上にも述べた如く村内婚姻群の通婚圏が村内結婚及び隣接町村結婚より県内結婚へと発展しつつある現状に於いては従つて血族結婚が少なくなる事は当然の結果であると考えられた。また血族結婚群の子供に於て、精神異常その他異常を認めた者は存在していなかつた。

総括及び考按

緒論で述べた如く一般に農村に於いては都会に比して通婚圏が狭い。その結果場合によつては血族結婚も多い地方もあるが、この場合殊に山間部落、或いは島嶼に行けば行く程その傾向が強く、例えば共同研究者徳山の長野県木祖村の一部落に於いても然りであつて、又同じく共同研究者平川が東京都下利島の調査に於いても指摘した通りであつて、著者の調査対象としてとつた静岡県田方郡西浦村も伊豆半島の西海岸に位した一村であつて、そ

第8表 血族結婚の頻度一覽表

部落各	a 調査 対象 実数	b 血族 結婚 数	$\left(\frac{b}{a} \times 100\right)\%$ 血族結婚 百分率	c いと こ 同志	$\left(\frac{c}{a} \times 100\right)\%$ 百分率	d いと こ 半 同志	$\left(\frac{d}{a} \times 100\right)\%$ 百分率	e ふた いと こ 同志	$\left(\frac{e}{a} \times 100\right)\%$ 百分率	$\left(\frac{A}{2} + \frac{B}{2} + \frac{C}{4}\right) \times \frac{1}{100}$ 同系婚姻指数
河内	85	3	3.53	2	2.35			1	1.18	0.0265
木負	159	3	1.88	1	0.53	1	0.63	1	0.63	0.0110
久連	161	3	1.86	1	0.62	1	0.62	1	0.62	0.0119
平沢	44									
立保	75	3	4.00	1	1.33	2	2.67			0.0266
古宇	89	4	4.49	2	2.25	2	2.25			
足保	49	1	2.04	1	2.04					0.0204
久料	39	1	2.56	1	2.56					0.0256
江梨	139	4	2.88	1	0.72	1	0.72	2	1.44	0.0144
計	840	22	2.62	10	1.19	7	0.83	5	0.60	0.0176

の点では双方の村と極めて近似した性格を持つてもよいと考えられた。

伊豆西海岸の部落は背後に山岳が迫り、天城山系の絶壁がある為にその海岸の部落は全く他部落と孤立し、その間の道路もない状態である。例えば西浦村の大瀬までに最近道路が完成したがその先の伊田、戸田部落を通ずる道路はなく、船で行くか或いは修善寺方面から直接そちらの部落へ入る以外に道路がない状態である。従つて通俗的に古い幾多の習慣を残している点でも有名である。これらの性格を有している部落としての西浦村を調査したが、本村の通婚圏は全く予期に反して極めて広く、従つて血族結婚も非常に少ないと云う結果を得た。これ等の事を総括して考按してみると、本村が昭和の初期より漁村の姿を逸脱して柑橘栽培になつた事より、然もこの企画が当り現在に於いては静岡県の柑橘産額の10%を占め非常に富裕であつて、過去40年間税金完納村として知られており、従つて本村内の文化は比較的高くなつてゐる。然し一方富裕村であるが耕地の制限は地理的に厳重であつて、既に密柑園の拡張も略々飽和の状態になつてきており、従つて柑橘栽培が企業的なつて合理化されるに伴つて財産の分割はむづかしく、長男若しくは二、三男のいつれかの1人が家に残り他は出村する。或いは男系のない場合でも長女に養子して他は出村する傾向が強く、新憲法になつた現在に於いても且つ経営の為に耕地の分割は不可能になつてきている。然し本村が富裕である為に財産の分割が他の形で与える事が容易であるし、又本村の在住人口も漸次飽和に達しつつあるので、これ等の条件が重畳した結果本村に本籍を有し乍ら離村する者が増している状態である事より通婚圏が広く且つ血族結婚が少ないと云う傾向を示している事が明白になつた。女子に於いても家庭が富裕であるので、子女の教育が非常に進んで教育の為に沼

津、県下の都市をはじめ東京方面に遊学する為にその儘帰村しないで離村のまま結婚する形が多くなつてきている事より県下各市結婚、県外結婚が61.5%を示し、子女の村内結婚は非常に少なく通婚圏が非常に拡がっていた。

村内現住婚姻群の入婚の方も富裕村である為に極めて広い範囲から入婚してきており、村内結婚は34.0%の低率を示していた。

西海岸は陸上の交通が不便であつて部落が散在し孤立した形であるがそれに反して西浦村の村内結婚は少なく、これが農村の富裕村に於ける、又同時に日本に於ける農村の理想の形態の一つの標本であると言う事が出来る。

結 論

著者は静岡県田方郡西浦村の通婚圏並びに血族結婚の頻度について調査し、次の如き結論を得た。

1) 西浦村の通婚圏は広い。その要因として本村が富裕村であるので村内婚姻群の入婚者は極めて広い範囲から入婚してきており、財産の分割が他の形で容易に与える事が出来るので二、三男の離村が多く且つ全般的にみて家庭が富裕であるので子女の都市への遊学が多い従つて帰村せず離村のまま婚姻する事によつて通婚圏が広い状況になつたものと考えられた。

2) 本村の血族結婚の頻度は極めて低く、濃厚な血族結婚の状況は認められなかつた。

摺筆するに当り御指導、御校閲を戴いた宮本璋教授、柳沢文徳教授に深甚なる感謝の意を表します。御協力下さつた静岡県田方郡西浦村役場職員各位に感謝します。

文 献

- 1) 岩井貫一：お茶の水医誌，Ⅳ 3，(1956)
- 2) 岩井貫一：お茶の水医誌，Ⅳ 5，(1956)
- 3) 岩井貫一：お茶の水医誌，Ⅳ 6，(1956)
- 4) 瀬川清子：通婚圏，講談社発行(1956)
- 5) 岩井貫一：民族衛生，24，5，(1958)
- 6) 岩井貫一：民族衛生，24，6，(1958)

higher in both sexes, the value of which was greater in the urban district than mountain villages.

4. The curve of correlative coefficient values by age between the stature and the length of the legs showed that the manifestation age of the peak in both the urban district and mountain villages fell approximately on the 6th grade of elementary schools and the 1st grade of junior high schools, where the difference of stature by town and country revealed strongly in the classes of this age.

The manifestation of the peak of stature and sitting height was observed at younger ages in schoolgirls than schoolboys.

(From of Public Health, Fukushima Medical College, Fukushima)

Studies of Marriage and Birth in an Orange-raising Village

Part III. On the Range of Mating and Consanguineous Marriage in Nishiura-mura, Tagata-gun, Shizuoka Prefecture

By

Kanichi IWAI

The author made an investigation of the range of mating and consanguineous marriage in this village. The results were as follows.

1. The range of mating in 804 cases of marriage group (including 680 husbands in their first marriage and 160 in their second marriage) in this village were :

Marriage in the same hamlet of the village ;	89 cases (10.5 %)
Marriage in the village ;	197 cases (23.5 %)
Marriage between the neighbouring villages or towns ;	196 cases (23.4 %)
Marriage in another village of Tagata-gun ;	124 cases (14.7 %)
Marriage in the same prefecture ;	174 cases (20.8 %)
Marriage in another prefecture ;	60 cases (7.1 %)

(husbands are all grown up in this village)

From the periodical point of view, the percentage of the marriage in the same village was 53.5 % in the Meiji days, 35.0 % in the Taisho days, and 28.8 % in the Showa days, and it seems gradually decreasing, while the percentage of the marriage between the neighbouring villages were increased.

2. The range of mating in 341 cases of marriage (women's cases who went out of the village and married) were ;

Tagata-gun ;	111 cases (32.6 %)
Shizuoka prefecture ;	144 cases (42.2 %)
Out of Shizuoka prefecture ;	83 cases (24.3 %)
Foreign countries ;	3 cases (0.9 %)

3. The range of mating of people who moved out of the village (but they have

their permanent domicile in the village) are;

Marriage in the village ;	54 cases (21.6 %)
Marriage in Tagata-gun ;	57 cases (22.8 %)
Marriage in Shizuoka Prefecture ;	73 cases (29.2 %)
Marriage out of Shizuoka Prefecture ;	66 cases (26.4 %)

4. Of the 22 cases (2.6 %) of Consanguineous marriage in this village, 10 cases were marriages among cousins.

According to the results obtained, the rang of mating of this village is rather wide, and the percentage of consanguineous marriage is low.

This fact shows that the economic conditions of this village has influenced upon their marriage.

(From Institute of Medical Research for Rural Welfare, Tokyo Medical and Dental University, Tokyo)

On the Differences of Growth, Ability for Physical Fitness and Mental Faculties among the Same Year Class Pupils in Primary and Middle Schools

Report 1. On the Differences by the Birth Month

By

Toshio HARYU

By dividing children (11 years old) in the 6th grade of elementary schools and those (14 years old) in the 3rd grade of junior high schools into 2 groups respectively, that is, elder group (children born in April through September) and younger group (those born in October through March), also by subdividing into 4 groups, that is, group for children born in April through June, group for those in July through September, group for those in October through December and group for those in January through March, I made a comparative inquiry into their development, exercise ability and intellect.

Furthermore, as a result of investigation into the variation by age of difference in development between the elder and younger groups, it has been found that in exercise ability and intellect on which influence of daily training is large the difference by monthly age is seldom seen, while difference, large or small, by monthly age in physical development does exist until the time of completion of the development.

Accordingly, in the formation of classes in schools; as long as the school children are in the category of ages in which the difference by monthly age in development, physical strength, intellect, etc. is clearly at the significant level, to say the least of it, in elementary schools the formation with the month of birth taken into consideration will be rational from the viewpoint of education and preservation of health.

(From Department of Hygiene, Tohoku University, Sendai)